

今回は、「変わる大学入試と関高校の探究活動の取り組み」についての報告です。今回からユニバーサルデザインの書体でお伝えしています。

◇ 大学入試制度改革2020

文部科学省は、2020年度の大学入試制度改革で、AO入試・推薦入試に対し、学力評価を義務付けると同時に、入試方式の名称を以下のように改めると発表しました。

- ① AO入試 → 総合型選抜
- ② 推薦入試 → 学校推薦型選抜
- ③ 一般入試 → 一般選抜
- ④ 大学入試センター試験 → 大学入学共通テスト

今回、この改革が行われたポイントとしては以下が挙げられます。

- ① 知識・技能の確実な習得
- ② 思考力、判断力、表現力
- ③ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ姿勢

文部科学省は、この3つの項目を確実に育成、評価するために、以前より「高大接続改革」を打ち出しています。

◇ 文部科学省の推進する高大接続改革とは？

文部科学省のウェブサイトでは、「高大接続改革とはどのような改革ですか？」という質問に対し、以下のような回答を提示しています。

「グローバル化の進展や人工知能技術をはじめとする技術革新などに伴い、社会構造も急速に、かつ大きく変革しており、予見の困難な時代の中で新たな価値を創造していく力を育てることが必要です。このためには、『学力の3要素』（1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力、3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を育成・評価することが重要であり、義務教育段階から一貫した理念の下、「学力の3要素」を高校教育で確実に育成し、大学教育で更なる伸長を図るため、それをつなぐ大学入学者選抜においても、多面的・総合的に評価するという一体的な改革を進めていく必要があります。」 引用：[文部科学省HP](#)

変更の意図や具体的経緯は、同じく文部科学省のウェブサイトで発表されている高大接続改革の進捗状況で説明されています。

◇ 入試制度の具体的な変更点 ～基礎学力重視の方向へ～

文科省の発表や報道等で知られているとおり、入試制度の変更点のうち、「共通テストにおける国数記述式問題の導入」「英語民間検定試験の導入」は中止となりました。とは言え、高大接続改革の大きな流れがやむことはありません。今年度の大きな変更点としては、前掲のとおり、学校推薦型選抜（旧推薦入試）、総合型選抜型（旧AO入試）への名称変更が挙げられます。これにともない、国公立大学・私立大学を問わず、このふたつの入試方式には、知識・技能を問う試験を課すことが義務付けられました。具体的には、出願書類以外に、小論文や口頭試問、共通テスト（旧大学入試センター試験）などの評価方法を導入することが必須とされています。

ではなぜこのような変更がなされたのでしょうか。様々な理由が考えられますが、「書類選考のみ」「面接のみ」といった入試方式が広まった結果、基礎学力の不足した学生が増加し、大学教育にひずみが生じたことが最大の理由であるとの指摘もあります。あるいは「大学合格後の学力低下」問題も懸念されています。

実際、文部科学省が公表する「大学入学者選抜実施要項」からは、今回の改定にともない、以下の文言が削除されました。

- 知識・技能の修得状況に過度に重点をおいた選抜とせず（旧AO入試）
- 原則として学力検査を免除（旧推薦入試）

文部科学省が、高校での学びを大学入学後の教育に円滑につなげていくために、基礎学力を重視する改定を行ったことは明らかです。学力評価の具体的な方法としては、小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、科目試験、資格・検定試験、大学入学共通テストのうちのいずれか（もしくは複数）を活用することが義務付けられています。

また受験者本人が記載した「活動報告書」「入学希望理由書」「学修計画書」などを積極的に活用することも決定しています。さらに学校推薦型選抜の推薦書においては、本人の学習歴や活動歴を踏まえた「学力の3要素」に関する評価を記載すること、大学が選抜課程でこれらを活用することが義務化されました。

少子化が進む中、大学の中には、早期AO入試等の手法を用いて、早期に学生を確保する動きがありましたが、過度な動きに歯止めをかけるため、文部科学省は入試日程を全体的に遅らせる方向で調整を行いました。受験・合格発表ともに遅らせる背景には、「大学合格後の学力低下」を防ぐ狙いもあります。実際、文部科学省は合格発表から大学入学までの間に大学での学びに必要な「入学前教育」を積極的に実施するよう各大学に要請していますし、合格発表後に、様々な課題（読書・演習・レポート・資格取得等）を合格者に課す大学は確実に増加しています。

◇ 大学入試制度改革に対する関高の探究活動の取り組み

関高校は、2014年度より始まったSGH事業の一環として、高大接続改革の趣旨にのっとった取り組みを行ってきました。授業におけるアクティブラーニングの導入やICTの活用、英語4技能の指導強化を進めると同時に、「総合的な学習の時間」（現・総合的な探究の時間）では、全校体制で課題解決型研究に取り組んできました。こうした活動は現行のFRH活動にも受け継がれています。

関高校は、新しい教育観に基づく活動に次々と着手する一方で、基礎学力の定着に関しても、怠ることなく進めています。なぜなら、大学での学びには、学力3要素のひとつ、知識・技能の習得を通じて培われる基礎的学力も必要不可欠であるからです。

文部科学省は、入学定員のうちの3割を一般選抜以外の方式、すなわち学校推薦型と総合型で選抜するよう、全国の国立大学に要請しています。実際、東京大学・京都大学など、選抜性の高い大学でも学校推薦型・総合型が定着しつつあります。一方、私立大学に対しては、前掲のとおり、学校推薦型・総合型における学力評価を義務付けています。「書類選考のみ」「面接のみ」で合格できる。そんな時代は終わったと言えます。

今後の大学入試の方向性は、国公立大学・私立大学を問わず、新指導要領の眼目である「探究活動」の成果を問うと同時に、依然として、確かな基礎学力の習得を義務付けるかたちで進行すると思われます。関高校では、このような大学入試制度改革の新しい流れに即応した授業内容やカリキュラムを整備していますし、今後もさらなる改善を継続していきます。

◇ 探究活動を生かした進路実現 ～基礎学力、探究活動の成果の双方が必要～

国公立大学や難関私立大学の学校選抜型、総合選抜型入試は難易度の高い受験方式です。探究活動や部活動での著しい成果や、資格取得などが義務付けられるケースが多いですし、前掲の通り、高い基礎学力も求められています。以下の事例は、昨年度、AO入試・自己推薦入試・学校推薦入試で成果を挙げた生徒の体験記です。

岐阜大学応用生物科学部 地域研究部・歴史探究

https://school.gifu-net.ed.jp/seki-hs/sgh/html/pdf//2019/2019_sghjoho_56.pdf

